

令和5年度 指定管理者管理運営状況評価表

所管課	産業経済課
-----	-------

1 公の施設

公の施設の名称	都市農村交流施設古民家松本邸
所在地	つくばみらい市筒戸2560番地1

2 指定管理者

指定管理者	団体名	特定非営利活動法人 古瀬の自然と文化を守る会	指定期間	開始日	令和4年4月1日
	所在地	つくばみらい市寺畑336-1		終了日	令和7年3月31日
選定方法	非公募方式		評価実施年	指定期間 3年の内 2年目	

3 指定管理者の業務実績【指標：利用者数・利用者件数・稼働率】

施設利用状況を示す指標		単位	R5
①	施設利用者数	人	430

4 事業収支（単位：円）

市決算額		R5
歳入		1,277,000
歳出		1,277,000
実支出額		0

指定管理者収支		R5
収入	指定管理料	1,277,000
	使用料	0
	計 (A)	1,277,000
支出	人件費	768,000
	燃料費	11,987
	消耗品	42,259
	光熱水費	93,952
	通信運搬費	3,000
	保険料	14,143
	修繕材料費	6,133
	手数料	0
	事業経費	13,223
	資機材費	36,963
	計 (B)	989,660
差引収支額 (A) - (B)		287,340

令和5年度 指定管理者管理運営状況評価表

所管課	社会福祉課
-----	-------

1 公の施設

公の施設の名称	つくばみらい市総合福祉施設きらくやまふれあいの丘
所在地	つくばみらい市神生530番地

2 指定管理者

指定管理者	団体名	社会福祉法人 つくばみらい市社会福祉協議会	指定期間	開始日	令和2年 4月 1日
	所在地	つくばみらい市神生530番地		終了日	令和7年 3月31日
選定方法	非公募方式		評価実施年	指定期間 5年の内 4年目	

3 指定管理者の業務実績【指標：利用者数・利用者件数・稼働率】

施設利用状況を示す指標		単位	R5
①	施設利用者数	人	160,052
②			
③			

4 事業収支（単位：円）

市決算額		R5
歳入		0
歳出		125,450,000
実支出額		125,450,000

指定管理者収支		R5
収入	指定管理料	125,450,000
	事業収入	13,887,777
	その他	301,601
	計 (A)	139,639,378
支出	人件費	33,159,998
	保健衛生費	187,800
	光熱水費	28,686,654
	燃料費	5,979,573
	消耗品費	5,305,140
	修繕費	4,610,720
	業務委託費	37,125,043
	車輛費	81,000
	通信運搬費	490,357
	賃借費	1,311,712
	租税公課費	10,995,100
	雑支出	28,000
	その他経費	14,798,602
計 (B)	142,759,699	
差引収支額 (A) - (B)		-3,120,321

令和5年度 指定管理者管理運営状況評価表

所管課	みらいこども課
-----	---------

1 公の施設

公の施設の名称	小絹児童館
所在地	つくばみらい市絹の台3-1-4

2 指定管理者

指定管理者	団体名	労働者協働組合ワーカーズコープ・センター事業団	指定期間	開始日	令和2年 4月 1日
	所在地	東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋IPSビル7F		終了日	令和7年 3月 31日
選定方法	公募型プロポーザル		評価実施年	指定期間 5年の内 4年目	

3 指定管理者の業務実績【指標：利用者数・利用者件数・稼働率】

施設利用状況を示す指標	単位	R5
① 施設利用者数	人	24,150
② 児童館利用者数	人	8,945
③ 子育て支援室利用者数	人	14,904
④ 貸室利用者数	人	301
⑤ こきぬ食堂（自主事業）	人	1,152
⑥ 防災プロジェクト(自主事業)	人	48

4 事業収支（単位：円）

市決算額	R5
歳入	9,246,972
歳出	31,359,000
実支出額	22,112,028

指定管理者収支		R5
収入	指定管理料	31,359,000
	利用料収入	1,050
	事業収入	126,430
	計（A）	31,486,480
支出	人件費	21,713,828
	報償費	10,000
	旅費	27,050
	需用費	2,329,905
	役務費	390,771
	委託費	2,243,700
	使用料・賃借料	43,212
	備品購入費	26,946
	負担金	16,340
	事業費	303,466
	その他の経費	4,076,670
計（B）	31,181,888	
差引収支額（A） - （B）		304,592

5 運営評価

【各項目ごとの採点方法】

評価		評点（基礎項目）	評点（加点項目）
優れている	A	5	3
適正である	B	4	1
改善が必要である	C	3	
仕様書等が遵守されていない	D	0	

【総合評価の採点方法】

合計点	評価	総合評価の結果
92点以上	A	優れている
80点以上91点以下	B	適正である
79点以下	C	一部改善が必要である
Dがある場合	D	改善が必要である

《基礎項目（各5点）》

	No.	項目	評価・評点		理由等（主にB以外の評価の場合）
(ア)実施体制に関する評価	1	適切な人員配置が行われたか。	B	4	
	2	職員の知識・技術向上を図るための研修等が適切に行われたか。	B	4	
	3	個人情報の取り扱いが適正で、情報の公開を行うための必要な措置が講じられ、漏えい、滅失及びびき損等の事故が起きていないか。	B	4	
	4	市情報公開条例の趣旨に則り、情報の公開を行うための必要な措置が講じられ、請求または市から情報提供の求めがあった場合は適切で速やかな対応が行われたか。	B	4	
	5	事故、災害等の緊急事態が発生した場合の危機管理体制が適切であり、緊急事態が発生した場合は、その対応が適切であったか。	B	4	
	6	市からの改善事項を受け適切な改善を行ったか。	B	4	
(イ)サービス等の内容や水準に関する評価	7	利用者アンケート等により、利用者の意見を収集し、適当な意見については、それを反映させた取り組みが行われたか。	B	4	
	8	利用者アンケート等の結果で、利用者から高い評価を得られているか。	B	4	
	9	利用者からの苦情に対する対応と報告が適切に行われたか。	B	4	
	10	利用者数等の実績が目標値に達しているか。	B	4	
	11	市民や利用者への広報方法を工夫し、効果的な広報活動が行われたか。	B	4	
	12	基準や計画に基づき事業が適切に行われたか。	B	4	
	13	施設の保守、修繕等が適切に行われたか。	B	4	
	14	利用者が快適に施設を利用できるよう、清掃等が行われたか。	B	4	
(ウ)収支等の評価	15	備品台帳により、備品の管理が適切に行われたか。	B	4	
	16	省エネやゴミの削減など環境に配慮した取組が積極的に行われたか。	B	4	
	17	金銭の管理が適正に行われたか。	B	4	
	18	指定管理料の範囲内で効果的・効率的な予算執行が行われたか。	B	4	
	19	経費削減への具体的な取組を行い、その効果があったか。	B	4	
	20	収入を増加するための具体的な取組を行い、その効果があったか。※収益性が低い施設の場合：適正な収入が得られているか。	B	4	
合計（A）					80 点

《加点項目（3点）》

	項目	評価・評点		理由等（主にB以外の評価の場合）
自主事業の実施	効果的な自主事業が実施されているか。 【こぎぬ食堂】地域のボランティアが参加して子ども食堂を実施し、延べ回1,152食を提供 【防災プロジェクト】医療的ケア児の福祉避難訓練のための活動を実施	-	1	
加点（B）				1 点

総合評価（A+B）	B	81 点
-----------	---	------

6 総評

R5年度においては、

- 今年度から小学校の下校時間に変更になったことに合わせて、小学生向けの企画日時を設定し直す（児童館）
- 中学生に向けたおたより配布を開始する（児童館）
- 利用者の要望に応え、年齢別クラスを1クラスから3クラスへ拡充する（支援室）

などのように、具体的な改善努力がみられた。結果として、小・中・高・未就学児のすべての区分で利用者増、全体で前年度比21%増と成果が出ており評価できる。これまでの経験を活かし、引き続き、工夫に取り組んでいただきたい。

児童館では、地域住民や地域組織（ボランティア、自治会、子供会、老人クラブ、青年会など）と連携したイベントの実施、支援室では、各子育て支援室が合同で実施するイベント等への参加など、地域や関連機関との連携体制ができています。また、児童館では中学生ボランティア、支援室ではママボランティアの協力を募るなど、利用者と共にイベント等を作り上げる工夫も見られる。これらは、令和2年度からの指定管理業務を通して、指定管理者が構築してきた利用者や地域との繋がりを活かした活動であり、大変評価できる。今後も、指定管理者ならではの活動に期待する。

利用者数に対してアンケート回収数が少ない。アンケート実施方法・期間を見直すなど、より多くの利用者の声を集められるよう改善していただきたい。これまで以上に利用者の声に寄り添い、要望等に応えられるよう取り組んでいただきたい。

年々イベントの種類を増やしているとともに、R5年度は自主事業も増えている。今後も展開していただきたいが、引き続き仕様上の職員配置を厳守し、利用者の安全確保等に支障がないよう留意していただきたい。

令和5年度 指定管理者管理運営状況評価表

所管課	生涯学習課文化振興室、みらいこども課、図書館
-----	------------------------

1 公の施設

公の施設の名称（所在地）	つくばみらい市立みらい平コミュニティセンター（つくばみらい市紫峰ヶ丘4丁目4番地1） ※つくばみらい市みらい平児童館、つくばみらい市立図書館みらい平分館含む つくばみらい市立小絹コミュニティセンター（つくばみらい市小絹848番地） ※つくばみらい市立図書館小絹分館含む つくばみらい市立谷井田コミュニティセンター（つくばみらい市谷井田1960番地） つくばみらい市立板橋コミュニティセンター（つくばみらい市板橋2675番地1）
--------------	--

2 指定管理者

指定管理者	団体名	シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社	指定期間	開始日	令和2年4月1日
	所在地	東京都調布市調布ヶ丘3-6-3		終了日	令和7年3月31日
選定方法	公募型プロポーザル		評価実施年	指定期間	5年の内 4年目

3 指定管理者の業務実績【指標：利用者数・利用者件数・稼働率】

施設利用状況を示す指標		単位	R5
①	みらい平コミュニティセンター利用者数	人	62,103
②	児童館（みらい平）利用者数	人	30,492
③	図書館（みらい平分館）利用者数	人	32,223
④	子育て支援室（みらい平）利用者数	人	13,591
⑤	小絹コミュニティセンター利用者数	人	14,202
⑥	図書館（小絹分館）利用者数	人	7,704
⑦	板橋コミュニティセンター利用者数	人	20,263
⑧	出張支援室（板橋）利用者数	人	74
⑨	谷井田コミュニティセンター利用者数	人	18,538
⑩	出張支援室（谷井田）利用者数	人	115
⑪	各コミセン季節イベント、講座等参加数	人	9,504
⑫	クリスマス・マルシェ、あさのいちフリーマーケット、来館者記念イベント等（自主事業）	人	3,358

4 事業収支（単位：円）

市決算額		R5
歳入		7,741,313
歳出		128,520,000
実支出額		120,778,687
指定管理者収支		R5
収入	指定管理料	128,520,000
	利用料金収入	1,377,095
	事業収入	1,000,000
	計（A）	130,897,095
支出	人件費	79,590,764
	報償費	1,172,142
	旅費交通費	115,075
	需用費	15,193,885
	役務費	846,047
	委託費	29,785,740
	使用料及び賃貸料	3,346,218
	備品購入費	274,228
	負担金	25,000
	事業費	273,743
	一般管理費	6,265,006
計（B）	136,887,848	
差引収支額（A） - （B）		-5,990,753

5 運営評価

【各項目ごとの採点方法】

評価		評点（基礎項目）	評点（加点点目）
優れている	A	5	3
適正である	B	4	1
改善が必要である	C	3	
仕様書等が遵守されていない	D	0	

【総合評価の採点方法】

合計点	評価	総合評価の結果
92点以上	A	優れている
80点以上91点以下	B	適正である
79点以下	C	一部改善が必要である
Dがある場合	D	改善が必要である

《基礎項目（各5点）》

	No.	項目	評価・評点		理由等（主にB以外の評価の場合）
			評価	評点	
(ア)実施体制に関する評価	1	適切な人員配置が行われたか。	B	4	
	2	職員の知識・技術向上を図るための研修等が適切に行われたか。	B	4	
	3	個人情報の取り扱いが適正で、情報の公開を行うための必要な措置が講じられ、漏えい、滅失及びびき損等の事故が起きていないか。	B	4	
	4	市情報公開条例の趣旨に則り、情報の公開を行うための必要な措置が講じられ、請求または市から情報提供の求めがあった場合は適切で速やかな対応が行われたか。	B	4	
	5	事故、災害等の緊急事態が発生した場合の危機管理体制が適切であり、緊急事態が発生した場合は、その対応が適切であったか。	B	4	
	6	市からの改善事項を受け適切な改善を行ったか。	B	4	
(イ)サービス等の内容や水準に関する評価	7	利用者アンケート等により、利用者の意見を収集し、適当な意見については、それを反映させた取り組みが行われたか。	A	5	利用者から要望が多いネット予約システム運用開始及びみらい平コミュニティセンターへのデジタルサイネージの設置を行った。
	8	利用者アンケート等の結果で、利用者から高い評価を得られているか。	B	4	
	9	利用者からの苦情に対する対応と報告が適切に行われたか。	B	4	
	10	利用者数等の実績が目標値に達しているか。	A	5	コミュニティセンター全4館の利用者総数が目標値を上回っている（達成率116%）
	11	市民や利用者への広報方法を工夫し、効果的な広報活動が行われたか。	B	4	
	12	基準や計画に基づき事業が適切に行われたか。	B	4	
	13	施設の保守、修繕等が適切に行われたか。	B	4	
	14	利用者が快適に施設を利用できるよう、清掃等が行われたか。	B	4	
(ウ)収支等の評価	15	備品台帳により、備品の管理が適切に行われたか。	B	4	
	16	省エネやゴミの削減など環境に配慮した取組が積極的に行われたか。	B	4	
	17	金銭の管理が適正に行われたか。	B	4	
	18	指定管理料の範囲内で効果的・効率的な予算執行が行われたか。	B	4	
	19	経費削減への具体的な取組を行い、その効果があったか。	B	4	
	20	収入を増加するための具体的な取組を行い、その効果があったか。※収益性が低い施設の場合：適正な収入が得られているか。	B	4	
合計（A）					82 点

《加点点目（3点）》

	項目	評価・評点		理由等（主にB以外の評価の場合）
自主事業の実施	効果的な自主事業が実施されているか。 【クリスマス・マルシェ、あさのいちフリーマーケット、来館者記念イベント】	B	1	
加点点目（B）				1 点

総合評価（A+B）	B	83 点
-----------	---	------

6 総評

コミュニティセンター全4館合わせると、利用者数目標を大幅に達成できたことは評価できる。それぞれの施設において、利用者ニーズに沿った講座や各種イベントを開催し、参加者から高い満足度を得ていることも大いに評価できる。今後も引き続き、アンケートによる意見や要望を反映させ、多様なコミュニティ講座の開講やイベントの開催、新たな自主事業を展開するなど、利用促進に繋がるよう取り組んでいきたい。

【コミュニティセンター】
自主事業として、利用者から非常に多くの要望があったネット予約を市に先行し運用を開始するとともに、みらい平コミュニティセンターへのデジタルサイネージの設置など、利用者ニーズへの対応は大いに評価できる。
貸室の予約について、みらい平以外のコミュニティセンターは、未だ窓口予約の割合が多いため、今後は利用者に対してネット予約の利用促進を図っていただきたい。

【児童館】
多様な活動・イベントを実施し順調に利用者を増やしている。利用者の満足度も高く、評価できる。
小学生の利用者数が大幅に増加しているが、未就学児や中学生の利用者はあまり増えていないと見受けられる。未就学児の利用については、支援室との連携を強めていただきたい。中学生が利用しやすい工夫などにも努めていただきたい。
おたよりやホームページの認知度にはまだ伸びしろがあるため、より効果的な広報活動の実施など、さらなる利用促進に取り組んでいただきたい。

【子育て支援室】
子育て支援室は、地域の子育て拠点として、重要な役割を担っている。市民のニーズに合ったイベントを実施している点や、市と各子育て支援室が合同で実施するイベント等への参加など、関連機関と連携した取り組みについては大変評価できる。
今後も市や関連機関と連携を密にとり、より良い事業展開に努めていただきたい。

【図書館】
各種イベントについては、参加者が増加している。今後も、定期的イベント等を開催し、利用者数を更に増加させるための取り組みをお願いしたい。
みらい平分館は、電子図書館の告知など、デジタル化を推進していた点を評価する。

令和5年度 指定管理者管理運営状況評価表

所管課	生涯学習課スポーツ推進室
-----	--------------

1 公の施設

公の施設の名称（所在地）	つくばみらい市総合運動公園（つくばみらい市小張1770番地） つくばみらい市古川テニスコート（つくばみらい市古川1027番地） つくばみらい市城山運動公園（つくばみらい市田村66番地1） つくばみらい市谷和原武道館（つくばみらい市古川953番地1）
--------------	---

2 指定管理者

指定管理者	団体名	特定非営利活動法人日本スポーツ振興協会	指定期間	開始日	令和4年4月1日
	所在地	茨城県つくば市大角豆1744		終了日	令和9年3月31日
選定方法	公募型プロポーザル		評価実施年	指定期間	5年の内 2年目

3 指定管理者の業務実績【指標：利用者数・利用者件数・稼働率】

施設利用状況を示す指標		単位	R5
①	施設利用者数（4施設）	人	100,453
②	スポーツ教室等	人	2,748

4 事業収支（単位：円）

市決算額		R5
歳入		1,180,700
歳出		50,684,000
実支出額		49,503,300

指定管理者収支		R5
収入	指定管理料	50,684,000
	利用料金収入	8,679,810
	計（A）	59,363,810
支出	人件費	23,229,396
	消耗品費	395,397
	燃料費	79,757
	印刷製本費	187,110
	光熱水費	8,601,375
	修繕費	2,040,186
	通信運搬費	254,824
	手数料	99,113
	火災保険料	148,000
	施設維持管理委託料	19,137,108
	使用料・賃借料	550,436
	原材料費	100,770
	備品購入費	64,175
	公共予約システム負担金	180,634
	租税公課費	2,321,600
	一般管理費	2,130,644
利用料還付	532,600	
計（B）	60,053,125	
差引収支額（A） - （B）		-689,315

5 運営評価

【各項目ごとの採点方法】

評 価		評点（基礎項目）	評点（加点項目）
優れている	A	5	3
適正である	B	4	1
改善が必要である	C	3	
仕様書等が遵守されていない	D	0	

【総合評価の採点方法】

合計点	評価	総合評価の結果
92点以上	A	優れている
80点以上91点以下	B	適正である
79点以下	C	一部改善が必要である
Dがある場合	D	改善が必要である

《基礎項目（各5点）》

	No.	項目	評価・評点		理由等（主にB以外の評価の場合）
(ア)実施体制に関する評価	1	適切な人員配置が行われたか。	C	3	令和5年度当初に施設長不在期間があり、適切な人員配置がなされていないかった
	2	職員の知識・技術向上を図るための研修等が適切に行われたか。	B	4	
	3	個人情報の取り扱いが適正で、情報の公開を行うための必要な措置が講じられ、漏えい、滅失及びびき損等の事故が起きていないか。	B	4	
	4	市情報公開条例の趣旨に則り、情報の公開を行うための必要な措置が講じられ、請求または市から情報提供の求めがあった場合は適切で速やかな対応が行われたか。	B	4	
	5	事故、災害等の緊急事態が発生した場合の危機管理体制が適切であり、緊急事態が発生した場合は、その対応が適切であったか。	B	4	
	6	市からの改善事項を受け適切な改善を行ったか。	B	4	
(イ)サービス等の内容や水準に関する評価	7	利用者アンケート等により、利用者の意見を収集し、適当な意見については、それを反映させた取り組みが行われたか。	C	3	アンケート実施が不十分で、結果を分析することができていない
	8	利用者アンケート等の結果で、利用者から高い評価を得られているか。	B	4	
	9	利用者からの苦情に対する対応と報告が適切に行われたか。	B	4	
	10	利用者数等の実績が目標値に達しているか。	B	4	
	11	市民や利用者への広報方法を工夫し、効果的な広報活動が行われたか。	B	4	
	12	基準や計画に基づき事業が適切に行われたか。	B	4	
	13	施設の保守、修繕等が適切に行われたか。	B	4	
	14	利用者が快適に施設を利用できるよう、清掃等が行われたか。	B	4	
	15	備品台帳により、備品の管理が適切に行われたか。	B	4	
	16	省エネやゴミの削減など環境に配慮した取組が積極的に行われたか。	B	4	
(ウ)収支等の評価	17	金銭の管理が適正に行われたか。	B	4	
	18	指定管理料の範囲内で効果的・効率的な予算執行が行われたか。	B	4	
	19	経費削減への具体的な取組を行い、その効果があったか。	B	4	
	20	収入を増加するための具体的な取組を行い、その効果があったか。※収益性が低い施設の場合：適正な収入が得られているか。	B	4	
合計（A）					78 点

《加点項目（3点）》

	項目	評価・評点		理由等（主にB以外の評価の場合）
自主事業の実施	効果的な自主事業が実施されているか。 【スポーツ教室等、青空マルシェ】	B	1	
加点（B）				1 点

総合評価（A+B）	C	79 点
-----------	---	------

6 総評

HPやSNSを用いた情報発信を充実させながら、更なる利用者数の増加を目指してほしい。また、アンケートについては、担当課と協議し適切に実施して、利用者のニーズを収集する努力をし、利用者サービスの向上につながるよう取り組んでほしい。

自主事業については、市民のニーズをつかみ需要の高いメニューを実施するほか、稼働率の悪い施設を有効に活用して施設利用者の増加につなげるとともに、市や各スポーツ団体とも連携して事業を実施してほしい。

10月から開始予定の公共施設予約システムについては、現行の窓口予約との運用上の調整を図り、利用者の総合的な利便性の向上につなげていくこととする。